

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 瀬戸 欣哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03（3638）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 正男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03（6706）7013
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	759,487 (395,846)	660,476 (350,018)	1,514,449
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	43,678	10,678	40,909
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	23,135 (10,247)	10,869 (14,588)	12,518
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	3,711	16,670	11,632
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	527,508	508,584	502,165
総資産額 (百万円)	2,117,342	2,133,571	2,091,529
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	79.75 (35.32)	37.47 (50.28)	43.15
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	72.31	35.75	39.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.9	23.8	24.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	60,297	64,420	157,701
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,461	86,029	41,314
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	94,007	77,740	153,285
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	100,396	149,957	95,862

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 当社は2020年5月に、当社の子会社であるPermasteelisa S.p.A.を売却することを決定したため、第78期において、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。また、当社は2020年6月に、当社の子会社である株式会社LIXILピバを売却することを決定したため、第79期第1四半期連結累計期間において、同社の事業を非継続事業に分類しております。これらに伴い、第78期第2四半期連結累計期間及び第78期第2四半期連結会計期間並びに第78期の売上収益及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

従来「ビルディングテクノロジー事業」に含めていたPermasteelisa S.p.A.の株式を譲渡したことにより、同社及び同社子会社は当社の子会社ではなくなっております。なお、株式譲渡の概要は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 17. 非継続事業 (1) Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について」に記載のとおりであります。

なお、当社は2020年6月に、従来「流通・小売り事業」に含めていた、当社の子会社である株式会社LIXILピバを売却することを決定したため、要約四半期連結財務諸表の作成上、同社の事業を非継続事業に分類しております。概要は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 17. 非継続事業 (2) 株式会社LIXILピバの株式譲渡について」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、2020年9月にPermasteelisa S.p.A.の株式を譲渡したことにより、同社及び同社子会社は当社の子会社ではなくなっております。株式譲渡の概要は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 17. 非継続事業 (1) Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に関するリスクが当社グループの業績に与える影響の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 追加情報」に記載のとおりであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は2020年5月に当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の株式譲渡を決定したこと（2020年9月に株式譲渡を実行済み）、及び、2020年6月に当社の連結子会社である株式会社LIXILビバ（以下、LIXILビバ社）の株式譲渡が決定したことから、要約四半期連結財務諸表の作成上、同社及び同社子会社の事業をそれぞれ非継続事業に分類しております。このため、売上収益、事業利益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同四半期からの増減比率の記載にあたっては、前年同四半期実績を同様に組み替えております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 17. 非継続事業」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業活動や個人消費が著しく制限され、急速に景気が悪化いたしました。その後、社会経済活動レベルの段階的な引き上げや各種政策の効果によって持ち直してはきているものの、未だ先行きが不透明な状況が続いております。住宅投資に関しては、持家、貸家及び分譲住宅のいずれも新設住宅着工戸数は前年同期比でマイナスが続いており引き続き低水準で推移しておりますが、直近においては新築着工やリフォーム工事の繰越需要がみられるなど、緩やかながらも回復基調にあります。

世界経済に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大は日本国内よりも深刻な状況であり、主要都市のロックダウン（都市封鎖）や外出禁止令などにより経済活動が大きく制限され、その後の各政府の財政政策などにより段階的に回復基調に戻りつつありますが、ワクチン開発なども含めて新型コロナウイルス感染症の収束の目途がつかない中、景気の先行きは不透明な状況となっております。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や米国大統領選後の景気動向などの不確定要素はあるものの、総じて国内より回復の度合いは早く、今後もこの傾向が続くと想定しております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,604億76百万円（前年同四半期比13.0%減）と減収となりました。また、利益面においては、事業利益は153億71百万円（前年同四半期比54.8%減）、営業利益は119億76百万円（前年同四半期比64.3%減）、税引前四半期利益は106億78百万円（前年同四半期比75.6%減）とそれぞれ大幅な減益となりました。その結果、継続事業からの四半期利益についても63億8百万円（前年同四半期比79.1%減）と減益となりました。

一方で、非継続事業からの四半期利益は83億32百万円（前年同四半期は49億77百万円の非継続事業からの四半期損失）となり、これらの結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する四半期利益は108億69百万円（前年同四半期比53.0%減）となりました。

売上収益については前年同四半期比で13.0%の減収となりました。地域別には、国内事業については前年同四半期において消費税増税前の需要増の恩恵を受けたのに対し、当第2四半期連結累計期間においては新設住宅着工戸数の減少、及び新型コロナウイルス感染症の拡大による消費需要の減退などの影響を受けて、すべての国内事業セグメントにおいて減収となりました。一方、海外事業についても同様に全地域において減収となったものの、第2四半期連結会計期間（7月～9月期）においては特に北米地域及び欧州・中東・アフリカ地域における小売り及びeコマースの販売チャネルの拡充や、ニューノーマル（新しい日常）のもと消費者ニーズに応える非接触型のコロナ対応商品などが新たな需要喚起につながるなど、堅調な回復をみせております。

事業利益については前年同四半期比で186億46百万円の減益となりました。売上収益の減少及び操業度の低下による粗利減に加え、前年同四半期の国内における消費税増税前の需要増の影響などもあり売上総利益が減少した一方で、販管費、特に広告宣伝費や物流費の大幅な抑制などによりこれをカバーしたものの、上半期累計で黒字に転換しながらも前年同期比では減益となりました。

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

上記のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大は私たちの生活に引き続き大きな影響を与えておりますが、当社グループの業績は第2四半期連結会計期間から回復基調にあります。今後の状況は依然として予測が難しいものの、国内市場は底入れしたと考えており、海外市場でも需要の回復が進んでおります。

一方で、2020年6月にはLIXILピバ社の株式譲渡を決定し、直近では2020年9月にペルマスティリーザ社の売却が完了しており、戦略に沿い、継続的に財務基盤の強化を図っております。加えて、構造改革を進め、様々な施策を通じて従業員の働き方や企業文化の変革を促し、起業家精神にあふれた、より機動的で強い組織の構築を推進してまいりました。まさに、このような取り組みの成果が、第2四半期連結累計期間の業績に表れているといえます。

ニューノーマルにおいて、人びとが家で過ごす時間が増えております。当社グループは、エンドユーザーのニーズの変化を的確に捉え、非接触型のテクノロジーを取り入れた商品の拡充や、ショールームにおける夜間のオンライン接客サービスを導入するなど、環境の変化を新たな成長機会へとつなげてまいります。また、水まわりと住宅建材製品のリーディングカンパニーとして、変化する顧客ニーズへの対応を引き続き強化してまいります。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、健全な財政状態を維持しつつ、事業活動に必要な資金を安定的かつ機動的に確保すべく、営業活動によるキャッシュ・フローの創出や幅広い調達手段の実現に努めております。手元流動性に関しては、非常時の決済資金相当額を常に維持することを基本とし、財務柔軟性を確保するため、社債の発行、銀行などの金融機関からの借入などに加え、コマーシャル・ペーパー発行枠及びコミットメントラインの確保、受取手形・債権の流動化といった取り組みを通じて、調達手段の多様化を図っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い経営環境の悪化が懸念されることに備えて、上記の基本方針とは別に新たな短期資金の調達枠の設定などを進めております。また、当社グループ内においても設備投資案件の優先順位付け、在庫管理の徹底、販管費の縮減方策などを通じて更なる手元流動性の確保に努めております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、ベルマスティリーザ社の株式譲渡を決定したこと（2020年9月に株式譲渡を実行済み）に伴い、従来「ビルディングテクノロジー事業」に含めていた同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。また、LIXILビバ社の株式譲渡が決定したことに伴い、従来「流通・小売り事業」に含めていた同社の事業を非継続事業に分類しております。このため、前年同四半期との比較は、いずれも非継続事業に分類後の報告セグメントに基づき行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、国内、海外ともに新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことに加え、国内は新設住宅着工戸数の落ち込みによる需要減少や前年同四半期の消費税増税前の需要増の反動などもあり厳しい状況となったものの、海外は第2四半期会計期間において特に北米地域及び欧州・中東・アフリカ地域の急速な需要回復などもあり売上収益は3,656億37百万円（前年同四半期比11.0%減）、事業利益は売上収益の減少に伴う粗利減を販管費の抑制でカバーしたものの198億68百万円（前年同四半期比40.4%減）と減収減益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、ウォーターテクノロジー事業と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことに加え、新設住宅着工戸数の落ち込みによる需要減少、前年同四半期の消費税増税前の需要増の反動などもあり売上収益は2,355億64百万円（前年同四半期比15.6%減）、事業利益はプラットフォーム化の進捗に伴う生産効率の改善効果や販管費の抑制でカバーしたものの135億93百万円（前年同四半期比25.4%減）と減収減益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、オリンピック需要の収束による国内需要減などから売上収益は462億83百万円（前年同四半期比14.9%減）、事業利益は売価改善による受注粗利の改善や販管費の抑制などで補ったものの4億29百万円（前年同四半期比42.2%減）と減収減益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、引き続き重点施策であるB to C ビジネスなどの新事業領域の伸長があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、前年同四半期における消費税増税前の旺盛な新築需要が減少したことなどから売上収益は229億5百万円（前年同四半期比14.5%減）、事業利益は9億85百万円（前年同四半期比44.4%減）と減収減益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて420億42百万円増加の2兆1,335億71百万円となりました。流動資産は、LIXILビバ社における売却目的で保有する資産への分類による増加影響に加え、手元流動性確保のための短期資金の調達に伴う現金及び現金同等物の増加があった一方で、売上収益の減少影響による営業債権及びその他の債権の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べて2,982億55百万円増加の1兆410億35百万円となりました。一方、非流動資産は、為替換算による増加があったものの、流動資産とは逆にLIXILビバ社における売却目的で保有する資産への分類による減少などもあり、前連結会計年度末に比べて2,562億13百万円減少の1兆925億36百万円となりました。

なお、2020年9月にベルマスティリーザ社の株式譲渡を実行したことに伴い同社及び同社子会社は当社の子会社ではなくなったことから、当第2四半期連結会計期間末において同社及び同社子会社にかかる売却目的で保有する資産については全額減少しております。また、LIXILビバ社の株式譲渡が決定したことに伴い、第1四半期連結会計期間末に引き続き当第2四半期連結会計期間末においても非継続事業を構成する資産を売却目的で保有する資産へ分類しております。その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、644億20百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて41億23百万円の増加となり、この主な要因は、税引前四半期利益の大幅な減少があったものの、棚卸資産や営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務などの運転資本の変動に加え、「その他」に含まれている契約資産及び負債の変動があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出に加え、子会社の売却による支出があったことなどから860億29百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて785億68百万円の資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金やリース負債の支払のほか、社債の発行や長期資金の借換え、手元流動性確保のための短期資金の調達を行ったことなどから777億40百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて1,717億47百万円の資金増加であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて540億95百万円増加の1,499億57百万円であります。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び経営環境に重要な変更はありません。また、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についても重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12,001百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間の末日時点の従業員数は、前連結会計年度末に比べて6,021名減少しております。これは、主としてビルディングテクノロジー事業におけるPermasteelisa S.p.A.の株式を譲渡したことによるものであります。

なお、株式譲渡の概要は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 17. 非継続事業 (1) Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について」に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,319,159	313,319,159	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,319,159	313,319,159		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	313,319	-	68,417	-	12,478

(注)表中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,898	7.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,098	4.17
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	7,746	2.67
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	7,678	2.65
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,561	2.26
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,304	2.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,084	2.10
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	5,776	1.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,430	1.87
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱U F J 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,632	1.60
計	-	83,213	28.68

(注) 1. はすべて信託業務に係るものであります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社
及び J T C ホールディングス株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

3. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 並びに野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ次のとおり株券等を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,098,615	1.60
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	778,630	0.24
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	11,429,800	3.65
計	-	17,307,045	5.33

4. 2020年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社並びにみずほインターナショナル (Mizuho International plc) が2020年8月31日現在でそれぞれ次のとおり株券等を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	4,182,183	1.31
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	11,868,800	3.71
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
計	-	16,050,983	5.01

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,220,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,339,700	2,893,397	-
単元未満株式	普通株式 759,359	-	-
発行済株式総数	313,319,159	-	-
総株主の議決権	-	2,893,397	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	23,217,900	-	23,217,900	7.41
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	-	1,400	1,400	0.00
丸亀トーヨー住器株式会社	香川県丸亀市土器町東四丁目862番地	800	-	800	0.00
計	-	23,218,700	1,400	23,220,100	7.41

(注)日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(LIXIL取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,400株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		95,862	149,957
営業債権及びその他の債権		307,054	279,720
棚卸資産		227,606	182,560
契約資産		20,280	18,618
未収法人所得税等		1,740	5,023
その他の金融資産		15,428	9,880
その他の流動資産		16,578	17,602
小計		684,548	663,360
売却目的で保有する資産	6	58,232	377,675
流動資産合計		742,780	1,041,035
非流動資産			
有形固定資産	7	496,865	409,387
使用権資産		215,020	64,343
のれん及びその他の無形資産		434,102	436,995
投資不動産		7,779	4,573
持分法で会計処理されている投資		10,704	10,459
その他の金融資産		90,047	76,787
繰延税金資産		88,803	80,278
その他の非流動資産		5,429	9,714
非流動資産合計		1,348,749	1,092,536
資産合計		2,091,529	2,133,571

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		336,492	258,309
社債及び借入金	8	232,711	278,080
リース負債		34,666	18,484
契約負債		10,158	10,175
未払法人所得税等		6,159	2,606
その他の金融負債		7,646	6,851
引当金		1,731	979
その他の流動負債		85,670	78,068
小計		715,233	653,552
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	91,907	305,944
流動負債合計		807,140	959,496
非流動負債			
社債及び借入金	8	363,379	395,153
リース負債		201,795	47,558
その他の金融負債		31,926	30,265
退職給付に係る負債		76,907	85,967
引当金		12,335	6,554
繰延税金負債		55,200	54,067
その他の非流動負債		7,710	10,487
非流動負債合計		749,252	630,051
負債合計		1,556,392	1,589,547
資本			
資本金		68,418	68,418
資本剰余金		278,120	278,153
自己株式		(48,870)	(48,873)
その他の資本の構成要素		(12,709)	(7,427)
利益剰余金		217,206	218,313
親会社の所有者に帰属する持分		502,165	508,584
非支配持分		32,972	35,440
資本合計		535,137	544,024
負債及び資本合計		2,091,529	2,133,571

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業			
売上収益	10	759,487	660,476
売上原価		(504,562)	(442,805)
売上総利益		254,925	217,671
販売費及び一般管理費		(220,908)	(202,300)
その他の収益	11	4,240	2,495
その他の費用	11	(4,692)	(5,890)
営業利益		33,565	11,976
金融収益	12	4,448	6,574
金融費用	12	(5,281)	(7,771)
持分法による投資損失		(31)	(101)
関連会社に対する持分の処分益	16	10,977	-
継続事業からの税引前四半期利益		43,678	10,678
法人所得税費用		(13,512)	(4,370)
継続事業からの四半期利益		30,166	6,308
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	17	(4,977)	8,332
四半期利益		25,189	14,640
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者			
継続事業		30,100	6,283
非継続事業		(6,965)	4,586
合計		23,135	10,869
非支配持分			
継続事業		66	25
非継続事業		1,988	3,746
合計		2,054	3,771
四半期利益		25,189	14,640

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期利益 (円)			
基本的 1 株当たり四半期利益 (損失)			
継続事業	13	103.76	21.66
非継続事業	13	(24.01)	15.81
合計	13	79.75	37.47
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (損失)			
継続事業	13	93.97	20.77
非継続事業	13	(21.66)	14.98
合計	13	72.31	35.75

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
継続事業			
売上収益		395,846	350,018
売上原価		(259,782)	(229,034)
売上総利益		136,064	120,984
販売費及び一般管理費		(112,516)	(102,980)
その他の収益		3,514	1,703
その他の費用		(3,608)	(4,652)
営業利益		23,454	15,055
金融収益		2,414	664
金融費用		(2,778)	(2,119)
持分法による投資利益(損失)		100	(7)
継続事業からの税引前四半期利益		23,190	13,593
法人所得税費用		(7,238)	(3,307)
継続事業からの四半期利益		15,952	10,286
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)		(4,754)	6,800
四半期利益		11,198	17,086
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者			
継続事業		15,900	10,112
非継続事業		(5,653)	4,476
合計		10,247	14,588
非支配持分			
継続事業		52	174
非継続事業		899	2,324
合計		951	2,498
四半期利益		11,198	17,086

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	13	54.81	34.86
非継続事業	13	(19.49)	15.42
合計	13	35.32	50.28
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	13	49.63	33.15
非継続事業	13	(17.58)	14.62
合計	13	32.05	47.77

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		25,189	14,640
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動		728	3,844
確定給付制度の再測定		(5,349)	(608)
純損益に振り替えられることのない項目合計		(4,621)	3,236
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(13,794)	64
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		(1,265)	2,520
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(6)	(1)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		(15,065)	2,583
税引後その他の包括利益		(19,686)	5,819
四半期包括利益		5,503	20,459
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,711	16,670
非支配持分		1,792	3,789
四半期包括利益		5,503	20,459

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		11,198	17,086
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動		1,624	1,336
確定給付制度の再測定		(2,151)	269
純損益に振り替えられることのない項目合計		(527)	1,605
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(6,346)	(4,469)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		(664)	705
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(3)	(0)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		(7,013)	(3,764)
税引後その他の包括利益		(7,540)	(2,159)
四半期包括利益		3,658	14,927
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,829	12,469
非支配持分		829	2,458
四半期包括利益		3,658	14,927

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

(単位 : 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2019年 4 月 1 日 残高		68,418	277,584	(48,899)	12,112	-	(2,659)	234
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 2019年 4 月 1 日 残高		68,418	277,584	(48,899)	12,112	-	(2,659)	234
四半期利益 その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	754	(5,349)	(13,562)	(1,252)
自己株式の取得	9	-	-	(5)	-	-	-	-
自己株式の処分		-	(0)	0	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	205	33	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替		-	-	-	273	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	11	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	296	5,349	-	-
所有者との取引額等合計		-	216	28	569	5,349	-	-
2019年 9 月30日 残高			68,418	277,800	(48,871)	13,435	-	(16,221)

(単位 : 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計				
2019年 4 月 1 日 残高		22	4,749	14,458	222,095	533,656	33,511	567,167
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	58	58	103	161
会計方針の変更を反映した 2019年 4 月 1 日 残高		22	4,749	14,458	222,153	533,714	33,614	567,328
四半期利益 その他の包括利益		-	-	-	23,135	23,135	2,054	25,189
四半期包括利益		(9)	(6)	(19,424)	-	(19,424)	(262)	(19,686)
自己株式の取得	9	-	-	-	-	(5)	-	(5)
自己株式の処分		-	-	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引		-	(386)	(386)	378	230	-	230
配当金		-	-	-	(10,153)	(10,153)	(1,025)	(11,178)
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替		(273)	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	-	11	69	80
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		260	-	5,905	(5,905)	-	-	-
所有者との取引額等合計		(13)	(386)	5,519	(15,680)	(9,917)	(956)	(10,873)
2019年 9 月30日 残高			-	4,357	553	229,608	527,508	34,450

当第 2 四半期連結累計期間（自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2020年 4 月 1 日 残高		68,418	278,120	(48,870)	6,256	-	(23,757)	(2,686)
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	3,844	(608)	4,041	2,428
四半期包括利益		-	-	-	3,844	(608)	4,041	2,428
自己株式の取得	9	-	-	(3)	-	-	-	-
自己株式の処分		-	(0)	0	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	32	-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替		-	-	-	-	-	-	(10)
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	1	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	608	-	-
所有者との取引額等合計		-	33	(3)	-	608	-	(10)
2020年 9 月30日 残高		68,418	278,153	(48,873)	10,100	-	(19,716)	(268)

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
		売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計					
2020年 4 月 1 日 残高		3,879	3,599	(12,709)	217,206	502,165	32,972	535,137	
四半期利益		-	-	-	10,869	10,869	3,771	14,640	
その他の包括利益		(3,903)	(1)	5,801	-	5,801	18	5,819	
四半期包括利益		(3,903)	(1)	5,801	10,869	16,670	3,789	20,459	
自己株式の取得	9	-	-	-	-	(3)	-	(3)	
自己株式の処分		-	-	-	-	0	-	0	
株式に基づく報酬取引		-	(1,127)	(1,127)	1,000	(95)	-	(95)	
配当金		-	-	-	(10,154)	(10,154)	(518)	(10,672)	
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替		-	10	-	-	-	-	-	
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	1	(7)	(6)
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	(796)	(796)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	608	(608)	-	-	
所有者との取引額等合計		10	(1,127)	(519)	(9,762)	(10,251)	(1,321)	(11,572)	
2020年 9 月30日 残高		(14)	2,471	(7,427)	218,313	508,584	35,440	544,024	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		43,678	10,678
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	17	(2,857)	14,688
税引前四半期利益		40,821	25,366
減価償却費及び償却費		52,794	44,746
減損損失		2,609	2,809
受取利息及び受取配当金		(1,549)	(1,575)
支払利息		3,246	3,196
持分法による投資損益(益)		31	101
関連会社に対する持分の処分益	16	(10,977)	-
有形固定資産処分損益(益)		469	600
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		30,640	29,270
棚卸資産の増減額(増加)		(12,394)	2,812
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(24,596)	(32,567)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		8,914	7,083
その他		(20,871)	(5,690)
小計		69,137	76,151
利息の受取額		527	645
配当金の受取額		1,016	965
利息の支払額		(2,761)	(2,872)
法人所得税等の支払額		(7,622)	(10,469)
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,297	64,420

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)		716	(1,953)
有形固定資産の取得による支出		(27,250)	(30,581)
有形固定資産の処分による収入		375	69
無形資産の取得による支出		(4,855)	(5,755)
投資不動産の処分による収入		796	49
子会社の売却による支出	17	-	(49,252)
子会社の売却による収入	16	12,811	1,830
短期貸付金の増減額(増加)		(910)	1,085
長期貸付金による支出		(294)	(7)
長期貸付金の回収による収入		315	52
投資の取得による支出		(120,027)	(70,014)
投資の売却及び償還による収入	16	133,408	70,010
その他		(2,546)	(1,562)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(7,461)	(86,029)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	9	(10,153)	(10,154)
非支配持分への配当金の支払額		(1,025)	(518)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		2,251	43,482
長期借入金の調達による収入		6,000	40,028
長期借入金の返済による支出		(50,974)	(24,343)
社債の発行による収入	8	-	49,775
社債の償還による支出	8	(20,000)	-
リース負債の支払額		(18,761)	(20,590)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	(6)
その他		(1,345)	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		(94,007)	77,740
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(41,171)	56,131
現金及び現金同等物の期首残高		141,421	95,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		(1,513)	483
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	6	1,659	(2,519)
現金及び現金同等物の四半期末残高		100,396	149,957

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIXILグループ（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、注記「5. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業及び住宅・サービス事業等を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社は2020年6月に、従来「流通・小売り事業」に含めていた、当社の子会社である株式会社LIXILビバを売却することを決定したため、要約四半期連結財務諸表の作成上、同社の事業を非継続事業に分類しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成されていることから、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社の2020年9月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年11月12日に代表執行役瀬戸欣哉及び最高財務責任者松本佐千夫によって承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、当社の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えている項目は、原則として前連結会計年度と同様であります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、注記「4. 追加情報」に記載のとおりであります。

(5) 組替

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、当社の子会社であるPermasteelisa S.p.A.及び同子会社の事業を非継続事業に分類しております。また、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社LIXILビバの事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結純損益計算書、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

また、要約四半期連結純損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済及び社会活動が急激に停滞したことに伴い、第1四半期連結会計期間に引き続き第2四半期連結会計期間においても当社グループの業績に影響を及ぼしておりますが、その影響度については地域によって差がみられました。

国内事業においては、生産・物流・調達などのサプライチェーンは引き続き問題なく稼働している一方で、販売面においては、当社ショールームへ来場できないお客様に対する夜間のオンライン接客サービスを導入するなどの施策効果や、足元におけるリフォーム向け商品の緩やかな受注回復などの明るい兆しはみられるものの、前年同期には消費税増税前の需要増があったことなどもあり、2020年7月～9月累計の国内拠点における売上収益は前年同期比16%の減少（2020年4月～6月は前年同期比12%の減少）となりました。しかしながら、今後の状況は依然として予測が難しいものの、直近の出荷動向等からみても下半期は緩やかながらも回復の方向に向かうものと予想しております。

海外事業においては、欧州の一部地域において第2波と思われる感染拡大の発生、また一部の都市において引き続きロックダウン（都市封鎖）が継続されているなど依然として予断を許さない状況にはあるものの、各地域における経済活動は段階的に再開の方向に向かっております。そのような状況の中で、2020年7月～9月累計の海外拠点における売上収益は全体では前年同期比2%の増加とプラスに転じました（2020年4月～6月は前年同期比22%の減少）。とりわけ北米地域及び欧州・中東・アフリカ地域については、主に小売りやeコマースでの販売ルートにおいて温水洗浄便座やタッチレス水栓などニューノーマル下で新たな消費者ニーズに応える商品への需要が拡大していることもあり前年同期比でプラスに転じているほか、中国地域及びアジア太平洋地域についても良化の方向にあります。総じて国内事業より先行して回復をみせている状況にありますが、下半期についても引き続きこの回復傾向が続くものと予想しております。

上記のような足元の状況を踏まえ、国内・海外のいずれにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した様々な社会的・経済的影響を与える今後の当社グループの業績への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響については会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社グループ業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、前連結会計年度と同様にある一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断や、のれん及び固定資産の減損テストの判定などの会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

一定の仮定としては、国内及び海外の大半の地域の事業は当連結会計年度の下半期のうちに新型コロナウイルス感染症拡大前の事業計画の水準まで業績の回復がみられるものとしておりますが、海外においては地域によって回復度合いの差が大きく、一部地域の事業においては回復まで1年から3年の期間を要するものと想定しております。なお、一定の仮定を置くにあたっては、第2四半期連結累計期間において想定を超える事象は生じていないことから、前連結会計年度の有価証券報告書にて「（追加情報）」として開示しました内容から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」及び「住宅・サービス事業等」の4区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を製造及び販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理等を行っております。

なお、注記「17. 非継続事業」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社LIXILが保有するPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式のすべてを売却する株式譲渡契約を締結したことから、要約四半期連結純損益計算書の作成上、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及び損益等を非継続事業に分類するとともに、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及び損益等についても、非継続事業として組み替えて表示しております。このため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の「報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報」は、従来ビルディングテクノロジー事業に含めていたペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及びセグメント損益を非継続事業に組み替えております。

また、注記「17. 非継続事業」に記載のとおり、当社が保有する株式会社LIXILピバ（以下、LIXILピバ）の株式のすべてを売却すること等に関する覚書を締結したことから、要約四半期連結純損益計算書の作成上、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のLIXILピバの売上収益及び損益等を非継続事業に分類するとともに、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のLIXILピバの売上収益及び損益等についても、非継続事業として組み替えて表示しております。このため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の「報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報」は、従来流通・小売り事業に含めていたLIXILピバの売上収益及びセグメント損益を非継続事業に組み替えております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」において記載されている当社グループの会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	住宅・サービス事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益(注)3	403,560	276,017	54,360	25,550
セグメント間の内部売上収益又は振替高	7,264	3,071	54	1,237
計	410,824	279,088	54,414	26,787
セグメント利益(注)1	33,326	18,211	742	1,773
その他の収益				
その他の費用				
営業利益				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資損失				
関連会社に対する持分の処分益				
継続事業からの税引前四半期利益				

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益(注)3	759,487	-	759,487
セグメント間の内部売上収益又は振替高	11,626	(11,626)	-
計	771,113	(11,626)	759,487
セグメント利益(注)1	54,052	(20,035)	34,017
その他の収益			4,240
その他の費用			(4,692)
営業利益			33,565
金融収益			4,448
金融費用			(5,281)
持分法による投資損失			(31)
関連会社に対する持分の処分益			10,977
継続事業からの税引前四半期利益			43,678

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 株式会社 L I X I L ピバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含めた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社 L I X I L ピバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で1,019百万円、ハウジングテクノロジー事業で1,351百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	住宅・サービス事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益(注)3	358,973	233,234	46,255	22,014
セグメント間の内部売上収益又は振替高	6,664	2,330	28	891
計	365,637	235,564	46,283	22,905
セグメント利益(注)1	19,868	13,593	429	985
その他の収益				
その他の費用				
営業利益				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資損失				
関連会社に対する持分の処分益				
継続事業からの税引前四半期利益				

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益(注)3	660,476	-	660,476
セグメント間の内部売上収益又は振替高	9,913	(9,913)	-
計	670,389	(9,913)	660,476
セグメント利益(注)1	34,875	(19,504)	15,371
その他の収益			2,495
その他の費用			(5,890)
営業利益			11,976
金融収益			6,574
金融費用			(7,771)
持分法による投資損失			(101)
関連会社に対する持分の処分益			-
継続事業からの税引前四半期利益			10,678

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 株式会社LIXILピバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含めた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社LIXILピバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で846百万円、ハウジングテクノロジー事業で1,075百万円であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	住宅・サービス事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益(注)3	210,650	141,623	30,508	13,065
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,832	1,670	37	648
計	214,482	143,293	30,545	13,713
セグメント利益(注)1	19,900	10,755	2,093	856
その他の収益				
その他の費用				
営業利益				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資利益(損失)				
継続事業からの税引前四半期利益				

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益(注)3	395,846	-	395,846
セグメント間の内部売上収益又は振替高	6,187	(6,187)	-
計	402,033	(6,187)	395,846
セグメント利益(注)1	33,604	(10,056)	23,548
その他の収益			3,514
その他の費用			(3,608)
営業利益			23,454
金融収益			2,414
金融費用			(2,778)
持分法による投資利益(損失)			100
継続事業からの税引前四半期利益			23,190

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 株式会社LIXILビバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含めた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社LIXILビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で539百万円、ハウジングテクノロジー事業で595百万円であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	住宅・サービス事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益(注)3	196,811	117,072	24,973	11,162
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,362	1,168	15	481
計	200,173	118,240	24,988	11,643
セグメント利益(注)1	16,867	8,366	1,325	550
その他の収益				
その他の費用				
営業利益				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資利益(損失)				
継続事業からの税引前四半期利益				

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益(注)3	350,018	-	350,018
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,026	(5,026)	-
計	355,044	(5,026)	350,018
セグメント利益(注)1	27,108	(9,104)	18,004
その他の収益			1,703
その他の費用			(4,652)
営業利益			15,055
金融収益			664
金融費用			(2,119)
持分法による投資利益(損失)			(7)
継続事業からの税引前四半期利益			13,593

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 株式会社 L I X I L ビバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含めた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社 L I X I L ビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で483百万円、ハウジングテクノロジー事業で595百万円であります。

6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	1,301	-
営業債権及びその他の債権	2,108	-
棚卸資産	611	-
有形固定資産	310	334
非継続事業を構成する資産	53,473	377,317
その他	429	24
合計	58,232	377,675
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	878	-
その他の流動負債	41	-
退職給付に係る負債	359	-
非継続事業を構成する負債	89,876	305,944
その他	753	-
合計	91,907	305,944

前連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、LIXIL Korea Inc.に係るもの、及び、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社に係るものであります。また、当第2四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、主として非継続事業に分類した株式会社LIXILピバに係るものであります。非継続事業の概要及び非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、注記「17.非継続事業」に記載のとおりであります。

7. 有形固定資産

有形固定資産の取得及び処分の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
有形固定資産の取得	21,443	18,043
有形固定資産の処分	746	614

上記のほか、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、株式会社LIXILピバに係る有形固定資産を売却目的で保有する資産に分類しております。なお、分類時の有形固定資産の帳簿価額は81,833百万円であります。

8. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。なお、発行した社債はありません。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
株式会社LIXILグループ	第8回無担保社債	2016年8月31日	20,000	0.0	2019年8月30日
合計			20,000		

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。なお、償還した社債はありません。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
株式会社LIXILグループ	第11回無担保社債	2020年7月16日	15,000	0.010	2023年7月18日
株式会社LIXILグループ	第12回無担保社債	2020年7月16日	25,000	0.200	2025年7月16日
株式会社LIXILグループ	第13回無担保社債	2020年7月16日	10,000	0.350	2030年7月16日
合計			50,000		

9. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	10,153	35	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が翌四半期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	10,154	35	2019年9月30日	2019年11月29日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月5日 取締役会	普通株式	10,154	35	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が翌四半期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	10,154	35	2020年9月30日	2020年11月27日

(注) 配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

10. 売上収益

分解した売上収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				連結
	ウォーター テクノロジー事業	ハウジング テクノロジー事業	ビルディング テクノロジー事業	住宅・サービス 事業等	
日本	213,537	266,317	52,247	25,550	557,651
アジア	56,727	9,110	2,112	-	67,949
欧州	58,150	1	-	-	58,151
北米	66,242	0	1	-	66,243
その他	8,904	589	-	-	9,493
合計	403,560	276,017	54,360	25,550	759,487

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				連結
	ウォーター テクノロジー事業	ハウジング テクノロジー事業	ビルディング テクノロジー事業	住宅・サービス 事業等	
日本	184,941	227,369	45,844	22,014	480,168
アジア	46,794	5,496	411	-	52,701
欧州	55,286	23	-	-	55,309
北米	63,581	0	0	-	63,581
その他	8,371	346	-	-	8,717
合計	358,973	233,234	46,255	22,014	660,476

- （注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
2. 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
3. 北米地域における業績管理単位を見直したことに伴い、北米に属する国の範囲を一部変更しております。
4. アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
- ・アジア：中国、タイ、ベトナム
 - ・欧州：ドイツ、フランス、オランダ
 - ・北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

11. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産処分益	85	74
投資不動産処分益	601	12
子会社売却益(注)	1,530	-
その他	2,024	2,409
合計	4,240	2,495

(注) 前第2四半期連結累計期間の子会社売却益は、株式会社LIXIL鈴木シャッター及び同社子会社並びに株式会社シニアライフカンパニーの売却に係るものであります。当該売却の概要につきましては、注記「16. 子会社及び関連会社等」に記載のとおりであります。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産処分損	559	615
減損損失(注)	1,787	2,809
子会社売却損	-	229
その他	2,346	2,237
合計	4,692	5,890

(注) 当第2四半期連結累計期間の減損損失の内容は、主として次のとおりであります。

当社の連結子会社である株式会社川島織物セルコン(ハウジングテクノロジー事業セグメント)ののれんについて、業績が悪化し収益性が著しく低下したため、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、1,882百万円の減損損失を計上しております。

12. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	438	480
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	886	842
デリバティブ評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	3,122	-
為替差益(注)	-	5,252
その他	2	0
合計	4,448	6,574

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債(注)	2,177	2,081
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	-	5,686
為替差損(注)	3,088	-
その他	16	4
合計	5,281	7,771

(注) 当社は一部の借入金に係る金利スワップ契約及び金利通貨スワップ契約について、ヘッジ会計を適用しております。この評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益及び支払利息に含めておりません。

13. 1 株当たり利益（親会社の所有者に帰属）
(1) 第 2 四半期連結累計期間

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	30,100 百万円	6,283 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益（損失）	(6,965) 百万円	4,586 百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	23,135 百万円	10,869 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る四半期利益調整額	121 百万円	74 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	23,256 百万円	10,943 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	290,101,422 株	290,102,188 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	- 株	- 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	31,515,607 株	16,014,519 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	321,617,029 株	306,116,707 株
基本的 1 株当たり四半期利益（損失）		
継続事業	103.76 円	21.66 円
非継続事業	(24.01) 円	15.81 円
合計	79.75 円	37.47 円
希薄化後 1 株当たり四半期利益（損失）		
継続事業	93.97 円	20.77 円
非継続事業	(21.66) 円	14.98 円
合計	72.31 円	35.75 円
希薄化効果を有しないために 希薄化後 1 株当たり四半期利益（損失）の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第 5 回新株予約権 2,079千株 第 7 回新株予約権 2,530千株 第 8 回新株予約権 41千株 第 9 回新株予約権 300千株 (株式の種類は普通株式)	第 7 回新株予約権 2,115千株 第 8 回新株予約権 41千株 第 9 回新株予約権 300千株 (株式の種類は普通株式)

(2) 第 2 四半期連結会計期間

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	15,900 百万円	10,112 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	(5,653) 百万円	4,476 百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,247 百万円	14,588 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る四半期利益調整額	61 百万円	37 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	10,308 百万円	14,625 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	290,101,369 株	290,101,655 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	- 株	- 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	31,515,607 株	16,014,519 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	321,616,976 株	306,116,174 株
基本的 1 株当たり四半期利益(損失)		
継続事業	54.81 円	34.86 円
非継続事業	(19.49) 円	15.42 円
合計	35.32 円	50.28 円
希薄化後 1 株当たり四半期利益(損失)		
継続事業	49.63 円	33.15 円
非継続事業	(17.58) 円	14.62 円
合計	32.05 円	47.77 円
希薄化効果を有しないために 希薄化後 1 株当たり四半期利益(損失)の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第 5 回新株予約権 2,079千株 第 7 回新株予約権 2,530千株 第 8 回新株予約権 41千株 第 9 回新株予約権 300千株 (株式の種類は普通株式)	第 7 回新株予約権 2,115千株 第 8 回新株予約権 41千株 第 9 回新株予約権 300千株 (株式の種類は普通株式)

14. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

資本性金融商品	市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
その他の金融資産、社債及び借入金、その他の金融負債	取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。 なお、その他の金融資産のうち、未収入金の公正価値は、独立の専門家から提示されたリスク中立評価法に基づくモンテカルロ・シミュレーションにより算定された評価額に基づいております。当該公正価値は、Permasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の将来キャッシュ・フローを見積もっていることから、レベル3に分類しております。
デリバティブ	取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいております。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、四半期連結会計期間末日に発生したものと認識しております。

レベル1	企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定された公正価値
レベル2	資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値
レベル3	資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

(3) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	57,304	-	53,283	5,219	58,502
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	596,091	-	596,995	-	596,995
その他の金融負債	34,825	-	35,133	-	35,133

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	26,005	-	20,268	5,237	25,505
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	673,233	-	674,350	-	674,350
その他の金融負債	32,548	-	32,421	-	32,421

(注) 要約四半期連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めておりません。

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	36,656	-	5,665	42,321
デリバティブ資産	-	1,346	-	1,346
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,503	-	4,503
合計	36,656	5,849	5,665	48,170
負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,709	-	4,709
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	38	-	38
合計	-	4,747	-	4,747

当第2四半期連結会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	41,980	-	5,996	47,976
デリバティブ資産	-	1,945	-	1,945
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	82	-	82
その他の金融資産（未収入金） （注）3	-	-	10,660	10,660
合計	41,980	2,027	16,656	60,663
負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,813	-	1,813
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,754	-	2,754
合計	-	4,567	-	4,567

（注）1．資本性金融商品、デリバティブ資産及びその他の金融資産（未収入金）は、要約四半期連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しております。

2．デリバティブ負債は、要約四半期連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しております。

3．当社グループは、ベルマスティリーザ社の株式譲渡にあたり一定の資金を拠出したしましたが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロ（12,417百万円）については、株式譲渡日から翌事業年度末までの間のベルマス

ティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。なお、ペルマスティリーザ社の将来キャッシュ・フローを見積もっていることから、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

15. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
契約履行保証に対する債務保証(注)1	93,182	-
受注工事に係る訴訟等に関する請求金額(注)2	5,908	-
株式譲渡契約に基づく補償(係争事件)(注)3	-	4,098
株式譲渡契約に基づく補償(再生計画の実行) (注)4	-	8,001

(注)1. 契約履行保証に対する債務保証

前連結会計年度(2020年3月31日)

Permasteelisa S.p.A.(以下、ペルマスティリーザ社)及びその子会社の主に受注工事に係る契約履行義務等が債務保証の対象となっており、同社及びその子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

ペルマスティリーザ社の株式を譲渡したため、該当事項はありません。

2. 受注工事に係る訴訟等に関する請求金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

ペルマスティリーザ社及びその子会社は、受注工事に係る複数の訴訟や訴訟に至らないクレームを受けております。上記の金額は、当該訴訟やクレームに関連して、ペルマスティリーザ社及びその子会社が請求を受けている金額であります。これらの請求に対しては、争うもしくは見解を主張していく方針であるため、訴訟や協議の結果によっては、損失が一切発生しない可能性もありますが、その確証はなく、現時点においてその影響額は未確定であります。また、訴訟や請求の結果を現時点で予測することは不可能であります。なお、訴訟に係る詳細な開示は、訴訟に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行わないこととしております。加えて、損害賠償金の支払が予想される訴訟に関しては引当金を計上済みであり、当該引当金は上記の金額に含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

ペルマスティリーザ社の株式を譲渡したため、該当事項はありません。

3. 当社の連結子会社であったペルマスティリーザ社の株式を2020年9月30日に譲渡しておりますが、株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社グループは、株式譲渡先に対し当該損失を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大33百万ユーロ(4,098百万円)であります。

4. 株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社グループが再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社グループは、株式譲渡先に対し当該費用を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大64百万ユーロ(8,001百万円)であります。

5. 上記のほか、営業上の取引先に対する営業保証等の債務保証が、前連結会計年度において3,058百万円あります。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該保証は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

16. 子会社及び関連会社等

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 株式会社建デポの株式譲渡について

株式譲渡の理由

株式会社建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」を、首都圏を中心に展開しております。当社グループは「建デポ」事業を2009年に開始し、2015年には当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、LIXIL)から建デポ事業部を分社化して株式会社建デポを設立の上、事業会社への成長支援や大企業グループからの独立支援の実績を豊富に有するユニゾン・キャピタル株式会社が運用する、又はアドバイザーを務めるファンド(以下、ユニゾン・キャピタル)の資本参加により、株式会社建デポは当社の持分法適用関連会社となりました。

LIXILは、ユニゾン・キャピタルとの協議の結果、LIXILが保有する株式会社建デポの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	コーナン商事株式会社
株式譲渡日	2019年6月3日

関連会社の名称、事業内容及び当該関連会社が含まれているセグメントの名称

関連会社の名称	株式会社建デポ
事業内容	会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営
セグメントの名称	流通・小売り事業

売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	普通株式 : 21,698,181株(議決権保有比率 34%) A種類株式 : 36,001,819株
売却する株式数	普通株式 : 21,698,181株(議決権保有比率 34%) A種類株式 : 36,001,819株
売却後の持分比率	- %
売却価額	12,938百万円
売却損益	要約四半期連結純損益計算書において、10,977百万円の関連会社に対する持分の処分益を計上しております。

(2) 株式会社シニアライフカンパニーの株式譲渡について

株式譲渡の理由

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、LIXILの社内カンパニーであるシニアライフカンパニーが展開する介護付有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の運営を、会員制リゾートホテル事業やメディカル事業等を展開するリゾートトラスト株式会社の100%子会社であるトラストガーデン株式会社（以下、トラストガーデン社）に譲渡することを決定いたしました。

本件は、LIXILの100%子会社として株式会社シニアライフカンパニーを設立し、次いで、同社にLIXILの社内カンパニーが運営してきた介護付有料老人ホーム「フェリオ百道」、「フェリオ天神」、「フェリオ成城」、「フェリオ多摩川」、及び住宅型有料老人ホーム「レジアス百道」の5施設を、会社分割（吸収分割）によって承継した上で、株式会社シニアライフカンパニーの発行済株式の全てをトラストガーデン社に譲渡するものであります。なお、本件譲渡は、施設運営に関する許認可取得等を条件としておりますが、第2四半期連結会計期間において、その条件を満たしたことから、株式を譲渡いたしました。

LIXILのシニアライフカンパニーは、2006年より有料老人ホーム事業の運営を開始し、介護付及び住宅型有料老人ホーム事業や居宅介護支援事業を通して、誰もが願う豊かで快適な住生活の未来に貢献することを目指してきました。収益性の強化や入居者満足度の向上などに注力してきましたが、今後、さらに多様化する入居者のニーズに応え、対象施設のさらなる充実を目指すためには、同分野で豊富な実績とノウハウを有するリゾートトラストグループに運営いただくことが最適と考え、今回の譲渡を決定いたしました。

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本事業譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	トラストガーデン株式会社
株式譲渡日	2019年9月2日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社シニアライフカンパニー
事業内容	介護付有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の運営
セグメントの名称	住宅・サービス事業等

売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	1株（持分比率：100%）
売却する株式数	1株
売却後の持分比率	-株（持分比率：-%）
売却価額	7,000百万円
売却損益	要約四半期連結純損益計算書のその他の収益において、865百万円の子会社売却益を計上しております。

(3) 株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式譲渡について

株式譲渡の理由

当社は、2018年7月31日開催の執行役員会において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL鈴木シャッターの発行済株式の100%を、三和ホールディングス株式会社に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式会社LIXIL鈴木シャッターは、シャッターをはじめとする建材の販売、施工、メンテナンスの分野で優れた技術やノウハウを有しておりますが、これらの分野で強固な事業基盤を持ち、業界をリードする三和ホールディングス株式会社の一員となることで、さらなる成長を目指すことができることから、当社は株式会社LIXIL鈴木シャッターのすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	三和ホールディングス株式会社
株式譲渡日	2019年9月30日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社LIXIL鈴木シャッター
事業内容	各種シャッター、スチール製ドア等の製造・販売・施工、メンテナンス
セグメントの名称	ハウジングテクノロジー事業

売却する株式の数、売却後の持分比率及び売却価額

売却前の所有株式数	9,204,597株（持分比率：100%）
売却する株式数	9,204,597株
売却後の持分比率	-株（持分比率：-%）
売却価額	6,745百万円 （注）当該金額は、前第2四半期連結会計期間末日における暫定的な金額であります。売却価額は、株式譲渡日における諸条件を踏まえて確定しますが、前第2四半期連結会計期間末日の後、諸条件の確認を行い、売却価額は8,221百万円となっております。

17. 非継続事業

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）が保有するPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式の100%を、Atlas Holdings LLC（以下、Atlas社）に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2020年9月30日に実行いたしました。

株式譲渡の理由

当社グループは、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる機動的な組織への変革を進めるとともに、将来成長と財務体質の強化をめざし、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大によって、生産性と効率性の向上に努めております。

今回の株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と、更なるシナジーの創出および効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、工事において世界トップクラスの企業であります。特に、ハイエンドのカーテンウォールを事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、近年では、その世界的なブランド力にも関わらず、ペルマスティリーザ社は事業運営上、財務上の問題を抱えていたため、当社グループと共に、成長と経営の安定性を回復させるべく、包括的な再生計画に取り組んでおりました。

ペルマスティリーザ社の事業は、経営サイクル等の面で、当社グループの基幹事業と多くの違いがあります。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化と、基幹事業とは異なるリスクを低減できることが期待されます。

これらの理由から、当社は、世界各地で製造・物流・建設など様々な事業を多角的に運営する米国のAtlas社に、ペルマスティリーザ社の全株式を譲渡する契約を締結いたしました。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	Atlas Holdings LLC
株式譲渡日	2020年9月30日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株（持分比率：100%）
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	- 株（持分比率： - %）
売却価額	売却先の強い意向により非開示とさせていただきますが、価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。

売却後の当社グループとの関係	<ul style="list-style-type: none"> ・株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社グループは当該損失を補償する義務があります。また、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社グループが再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社グループは当該費用を補償する義務があります。なお、当該補償の金額は、注記「15．偶発債務」に記載のとおりであります。 ・当社グループは、株式譲渡にあたり一定の資金を抛出いたしました。当該抛出額のうち、最大100百万ユーロ（約12,417百万円）については、株式譲渡日から翌事業年度末までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。なお、当第2四半期連結会計期間末日における当該返還額の公正価値は、注記「14．金融商品（4）要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定」に記載のとおりであります。
----------------	---

非継続事業を構成する資産及び負債

前連結会計年度における非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、2020年9月30日に株式譲渡が完了しているため、当第2四半期連結会計期間は該当ありません。

（単位：百万円）

	前連結会計期年度 (2020年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)
非継続事業を構成する資産		非継続事業を構成する負債	
現金及び現金同等物	6,990	営業債務及びその他の債務	30,776
営業債権及びその他の債権	19,865	リース負債（流動）	1,694
棚卸資産	2,170	契約負債	37,715
契約資産	13,726	その他の金融負債（流動）	1,601
その他の金融資産（流動）	3,007	引当金（流動）	5,435
その他の流動資産	4,825	その他の流動負債	1,783
繰延税金資産	2,864	リース負債（非流動）	2,972
その他	26	退職給付に係る負債	3,633
		引当金（非流動）	1,929
		繰延税金負債	1,670
		その他	668
合計	53,473	合計	89,876

非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	73,182	49,674
その他の損益	(82,004)	(47,000)
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	(8,822)	2,674
法人所得税費用	(267)	(1,764)
非継続事業からの四半期利益(損失)	(9,089)	910

非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(9,191)	(1,857)
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	49	(51,086)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(482)	(1,192)
合計	(9,624)	(54,135)

(注) 当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「子会社の売却による支出 49,252百万円」を含む金額であります。なお、当該支出額のうち、最大100百万ユーロ(12,417百万円)については、株式譲渡日から翌事業年度末までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。なお、当第2四半期連結会計期間末日における当該返還額の公正価値は、注記「14. 金融商品 (4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定」に記載のとおりであります。

(2) 株式会社LIXILビバの株式譲渡について

当社は、2020年6月9日開催の取締役会での決定に基づき、アークランドサカモト株式会社（以下、アークランドサカモト社）及び当社の連結子会社である株式会社LIXILビバ（以下、LIXILビバ）との間で、LIXILビバの普通株式に対しアークランドサカモト社が実施する現金対価の公開買付け（以下、本公開買付け）並びに本公開買付けの成立を条件とするLIXILビバの普通株式の株式併合及びLIXILビバの自己株式取得による当社保有のLIXILビバの全普通株式のLIXILビバへの譲渡（以下、本株式譲渡）を通じた、アークランドサカモト社によるLIXILビバの完全子会社化、その他これらに付随又は関連する取引等（総称して以下、本取引）に関する覚書（以下、覚書）を締結すると共に、アークランドサカモト社との間で本取引に関する合意書（以下、合意書）を締結いたしました。なお、これらの締結後、本株式譲渡に必要な諸手続を経て、2020年11月9日に株式譲渡を実行いたしました。

株式譲渡の理由

当社グループは、起業家精神にあふれた組織を構築し、持続的な競争力と成長の実現を通じて、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献することを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めております。

本株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と組織の統合を進めることで、更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

LIXILビバは、ホームセンターで「住生活」に関するあらゆる商品・資材・各種工事やサービスを提供している企業です。特に、大きな売場面積で、リフォームに必要な多種多様な商品の在庫を常時確保することで、プロ事業者のワンストップ仕入を可能としている点が強みであり、業界内で確固たる地位を築いております。しかしながら、日本の人口減少に伴う客数の減少や、ドラッグストアやEコマースの台頭等、競争環境の激化や消費者行動の変化といった外部環境のリスクが課題となっております。

LIXILビバの事業は、流通・小売り事業であり、当社グループが注力する基幹事業とは異なっております。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化を図ることが期待されます。また、既にLIXILビバは事業面においては当社グループから独立しておりますが、本株式譲渡を通じ、資本関係においても独立することにより、当社グループはこれまで以上に高い独立性を持つサプライヤーとして、当社グループの重要な顧客である多くのホームセンター小売事業者とのビジネス上の関係を更に発展させることが期待されます。

本公開買付けの概要及び株式譲渡の方法

当社は、当社、LIXILビバ及びLIXILビバの少数株主にとって最適なLIXILビバ普通株式の譲渡先を選定すべく、幅広い候補先を招聘した入札プロセスを実施し、各候補先から提示された条件等を総合的に慎重に検討した結果、当社の経済価値最大化の観点のみならず、本取引に必要な資金調達をはじめとする本取引執行の確実性の観点等においても優れたアークランドサカモト社が最適な売却先であるとの結論に至りました。また、LIXILビバにおいても株式価値評価額、本取引実施後の事業戦略の方向性等を総合的に慎重に検討した結果、アークランドサカモト社の提案が最善であるとの結論に至ったとのことです。その後、LIXILビバとの3社で協議を進め、当社は、2020年6月9日開催の取締役会で、本株式譲渡を通じ当社が保有するLIXILビバの全ての普通株式をLIXILビバへ譲渡することを決定し、同日付で、覚書及び合意書を締結いたしました。

本取引は、

- (a) 本公開買付け、及び、本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者（アークランドサカモト社）が本公開買付けにおいて、LIXILビバ株式の全て（ただし、公開買付者が所有するLIXILビバ株式、当社が所有する本不応募株式及びLIXILビバが所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合にLIXILビバが行う株式併合（以下、本株式併合）を通じて、LIXILビバの株主を当社及び公開買付者のみとすること、
- (b) 下記(c)に定義するLIXILビバ自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、(i) 公開買付者がLIXILビバに対し、LIXILビバ自己株式取得に係る対価に充てる資金を提供すること、及び(ii) LIXILビバにおいて、会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づくLIXILビバの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うこと、並びに
- (c) 本公開買付けの成立及び本株式併合の効力発生を条件としてLIXILビバによって実施される当社が所有する本不応募株式の自己株式取得

から構成され、最終的に、公開買付者がLIXILビバを完全子会社化することを企図しているものであります。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	株式会社LIXILピバ
株式譲渡日	2020年11月9日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	株式会社LIXILピバ
事業内容	ホームセンター事業、リフォーム事業、ヴィシーズ事業、デベロッパー事業
セグメントの名称	流通・小売り事業

売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	6株(注)
売却する株式数	6株
売却後の持分比率	-株(持分比率:-%)
売却価額	56,619百万円
売却損益	売却益を見込んでおりますが、売却損益は株式譲渡時におけるLIXILピバ社の純資産の金額によって変動します。現時点で当該純資産の金額は確定しておらず、売却損益の金額は現在算定中であります。

(注) LIXILピバは、2020年10月22日に、3,894,550株を1株の割合で併合する株式併合を行っております。

非継続事業を構成する資産及び負債

非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、L I X I L ビバに関連する非支配持分の残高は、32,905百万円であります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
非継続事業を構成する資産		非継続事業を構成する負債	
現金及び現金同等物	10,810	営業債務及びその他の債務	43,805
営業債権及びその他の債権	4,977	社債及び借入金(流動)	9,000
棚卸資産	42,582	リース負債(流動)	17,099
その他の金融資産(流動)	1,449	契約負債	1,622
その他の流動資産	338	未払法人所得税等	3,845
有形固定資産	85,452	その他の流動負債	5,430
使用権資産	191,507	社債及び借入金(非流動)	25,000
のれん及びその他の無形資産	2,742	リース負債(非流動)	189,192
投資不動産	3,100	その他の金融負債(非流動)	7,315
その他の金融資産(非流動)	29,293	引当金(非流動)	2,336
繰延税金資産	2,280	その他の非流動負債	1,074
その他の非流動資産	2,578	その他	226
その他	209		
合計	377,317	合計	305,944

(注) 前連結会計年度の連結財政状態計算書に計上されているL I X I L ビバに関連する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、L I X I L ビバに関連する非支配持分の残高は、29,526百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		負債	
現金及び現金同等物	10,027	営業債務及びその他の債務	42,550
営業債権及びその他の債権	4,470	社債及び借入金(流動)	4,000
棚卸資産	42,760	リース負債(流動)	15,593
その他の金融資産(流動)	1,539	契約負債	1,469
その他の流動資産	416	未払法人所得税等	1,455
有形固定資産	80,426	その他の流動負債	4,599
使用権資産	154,377	社債及び借入金(非流動)	30,000
のれん及びその他の無形資産	2,104	リース負債(非流動)	158,580
投資不動産	3,082	その他の金融負債(非流動)	6,958
その他の金融資産(非流動)	28,801	引当金(非流動)	2,384
繰延税金資産	2,241	その他の非流動負債	1,081
その他の非流動資産	2,539	その他	180
その他	169		
合計	332,951	合計	268,849

非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	92,833	98,252
その他の損益	(86,868)	(86,238)
非継続事業からの税引前四半期利益	5,965	12,014
法人所得税費用	(1,853)	(4,592)
非継続事業からの四半期利益	4,112	7,422

非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,896	18,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,559)	(8,204)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,078)	(8,935)
合計	3,259	1,273

18. 後発事象

希望退職プログラム「ニューライフ」の実施について

当社及び子会社（以下、当社と合わせて、当社グループ）では、国内事業を将来にわたり、より起業家精神に富み持続可能な事業へと変革させていくため、2019年秋より包括的人事施策「変わらないと、LIXIL」を導入しております。当社グループの変革を加速させるために、当社の連結子会社である株式会社LIXIL（2020年12月1日に当社に吸収合併を予定。以下、LIXIL）において、希望退職プログラムである「ニューライフ」を実施することを、2020年10月30日開催の当社取締役会にて決定いたしました。

(1) 「ニューライフ」実施の背景

国内事業は当社グループの売上収益のうち約7割を占めているだけでなく、「LIXIL」ブランドとグローバル事業の成長及び変革を支えており、重要な役割を担っております。

しかしながら、国内では新築住宅市場が急速に縮小するなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しており、同時に、消費者の嗜好の変化とデジタル化の進展によって、従来のビジネスモデルが通用しなくなってきております。LIXILが将来にわたって持続的な成長を実現するためには、事業構造を転換し、実力主義を徹底し、イノベーションと起業家精神を支えるアジャイルな組織文化を確立する必要があります。当社グループは、これらの変革が国内外での成長力を強化し、ステークホルダーの皆様への還元をより高めるものと考えております。

包括的人事施策「変わらないと、LIXIL」では、「顧客志向に変える」「キャリアを変える」「働き方を変える」の3つの重点テーマを設定して、国内での施策を順次展開しております。その一環として、LIXILの変革と事業構造転換を加速させるにあたって、社外へのキャリアを選択する従業員を支援すべく、「ニューライフ」を実施することを決定いたしました。

(2) 対象者

退職日時点において、LIXILに在籍する40歳以上かつ勤続10年以上の正社員（工場（人事総務・経理部門以外）・物流センター・デジタル部門を除く）

(3) 募集人員

1,200名

(4) 募集期間

2021年1月12日から2021年1月22日まで

(5) 退職日

2021年3月25日

(6) 優遇措置

- ・通常の退職金に特別退職金を加算して支給します。
- ・本制度を利用して退職する社員に対して、本人の要望に応じて再就職のための支援を行います。

(7) 損益に与える影響額

本募集に伴い発生する特別退職金等は、当連結会計年度において「その他の費用」として計上する予定ですが、現時点では募集前であり、応募者数及び特別退職金等の総額が未確定であるため、業績への影響額は未定であります。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	10,153,543,820円
1株当たり中間配当金	35円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝 島 康 博	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 武 尚	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 川 真 之	印
--------------------	-------	---------	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。